

令和6年度の主な取組について

「令和6年度区政経営計画書」より抜粋

産業振興センター

【既定】	中小企業支援	予算額	392,167千円
【既定】	就労支援	予算額	98,032千円
【既定】	商店街支援	予算額	434,346千円
【既定】	アニメの振興と活用	予算額	107,009千円

事業の目的・概要

社会経済環境の変化等に即して、区内の中小企業や商店街を支援することにより、暮らしや環境と調和した、にぎわいと活力を生み出す地域産業の振興を図ります。

主な取組内容

- **借換資金融資あっせん制度の創設** 新規 R6年度予算額：99,676千円
 現在の原油・物価高騰等の影響を受けている区内中小事業者を支援するために、区の中小企業資金融資のあっせん制度により融資を受けている事業者を対象とした借換資金融資あっせん制度を創設します。
- **創業スタートアップ助成制度の実施** R6年度予算額：15,300千円
 区内で創業する中小事業者の安定的かつ持続的な経営を支援するため、引き続き、創業当初に必要な事業所の家賃やホームページの作成に係る経費の一部を助成するとともに、区内での事業活動を継続していくようフォローアップを通じた支援を行っていきます。
- **就労支援センターにおける就職相談の実施** R6年度予算額：4,112千円
 中野区やハローワーク新宿との連携による、保育や介護人材等の「合同就職相談・面接会」を引き続き実施するほか、区内事業者に対して、就労支援センター内のミーティングルーム等を就職相談・面接ブースとして提供（無償）し、同センターを利用する求職者等の就労に向けたマッチングを図ります。



合同就職相談・面接会の様子



就職相談・面接ブース（イメージ）

R6年度予算額：商店街トライアル事業 4,200千円
防犯カメラ電気料助成 1,712千円

➤ 商店街支援の充実 新規 拡充

区分	内容																
商店街トライアル事業	<p>コロナ禍や物価高騰により大きな影響を受けた商店街のにぎわいを取り戻すために、希望によりアドバイザー等を派遣し、商店街のイベント創設等の支援に取り組みます。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>内容</th><th>補助率</th><th>上限額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イベント事業（単独開催）</td><td rowspan="5" style="text-align: center;">10/10</td><td>50万円</td></tr> <tr> <td>イベント事業（共同開催）</td><td>200万円</td></tr> <tr> <td>活性化事業（ホームページ改修）</td><td>50万円</td></tr> <tr> <td>活性化事業（マップ作成等）</td><td>20万円</td></tr> <tr> <td>個店連携事業</td><td>50万円</td></tr> </tbody> </table> <p>※希望が予算額を上回った場合、過去5年のチャレンジ戦略支援事業（イベント）の補助実績が少ない商店街を優先して採択します。</p>			内容	補助率	上限額	イベント事業（単独開催）	10/10	50万円	イベント事業（共同開催）	200万円	活性化事業（ホームページ改修）	50万円	活性化事業（マップ作成等）	20万円	個店連携事業	50万円
内容	補助率	上限額															
イベント事業（単独開催）	10/10	50万円															
イベント事業（共同開催）		200万円															
活性化事業（ホームページ改修）		50万円															
活性化事業（マップ作成等）		20万円															
個店連携事業		50万円															
防犯カメラ電気料助成	<p>電気料の高騰に伴い、商店街が設置する防犯カメラの1台あたりの電気料助成の上限を月額300円から400円に増額します。</p>																

➤ 中野・杉並・豊島アニメ等地域ブランディング事業の推進 R6年度予算額：5,000千円

3区及び各区の東京商工会議所と連携し、より広域的な情報発信を行うことで、アニメ等文化・産業の普及促進を図り、地域の「ブランド化」や「にぎわい創出」につなげる取組について引き続き推進していきます。

産業振興センター

【既定】	農業の支援・育成	予算額	30,171 千円
------	----------	-----	-----------

事業の目的・概要

高齢化や後継者不足などの課題に直面する農家を支援するとともに、即売会の充実や地元野菜デーの全校実施などにより、杉並産野菜の地産地消を推進します。

主な取組内容

▶ 援農ボランティアの活用 R6年度予算額：320千円

高齢化や後継者不足などの様々な課題を抱える農業者の個々のニーズに応じた支援を行うために、援農ボランティアを養成し、農家とのマッチングを推進することにより、農業人材の確保を図ります。

▶ 地産地消の推進 R6年度予算額：6,467千円

農業者グループ等が実施する即売会の充実を図るとともに、教育委員会と調整を図りながら、JAと連携し、「地元野菜デー」の全校実施に取り組むほか、区立学校の学校給食への更なる杉並産野菜の食材提供を図るために必要な調査・検討を行うなど、地産地消を推進します。



援農ボランティア養成講座の様子



杉並農産物の大根を使用した学校給食
(地元野菜デー)